

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年12月19日
【事業年度】 第40期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】 アジアパシフィックシステム総研株式会社
【英訳名】 ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 毅
【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】 (03)3985-4311(代表)
【事務連絡者氏名】 上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔
【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】 (03)3985-4311(代表)
【事務連絡者氏名】 上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	-	-	-	3,085,027	8,000,475	7,628,597
経常利益 (千円)	-	-	-	109,082	407,688	320,808
当期純利益 (千円)	-	-	-	134,573	343,766	289,379
純資産額 (千円)	-	-	-	4,834,394	5,125,358	5,346,586
総資産額 (千円)	-	-	-	5,740,454	6,316,985	6,422,286
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	537.04	569.37	589.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	15.12	38.19	32.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	15.04	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	84.2	81.1	82.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	2.8	6.9	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	49.60	14.40	17.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	51,010	427,287	529,794
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	118,960	132,736	244,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	405,337	42,873	65,623
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	3,401,824	3,674,462	3,894,457
従業員数 (人)	-	-	-	373	461	523

(注) 1. 第38期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第38期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月となっております。

3. 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	5,033,291	5,388,233	6,391,553	2,991,296	7,537,120	7,148,010
経常利益 (千円)	86,735	166,278	312,647	100,843	394,437	351,965
当期純利益 (純損失) (千円)	1,745,922	703,739	161,578	154,673	339,299	347,780
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	918,060	918,060	2,367,160	2,399,916	2,399,916	2,399,916
発行済株式総数 (千株)	4,500	4,500	8,800	9,002	9,002	9,002
純資産額 (千円)	859,183	1,593,587	4,729,556	4,854,494	5,140,991	5,380,574
総資産額 (千円)	3,134,555	3,123,825	5,629,426	5,712,156	6,246,928	6,368,925
1株当たり純資産額 (円)	200.14	371.24	537.47	539.27	571.11	597.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	10 (-)	10 (-)	5 (-)	12 (-)	8 (-)
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額) (円)	405.41	163.93	25.35	17.38	37.69	38.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	17.28	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	51.0	84.0	85.0	82.3	84.5
自己資本利益率 (%)	100.6	57.4	5.1	3.2	6.8	6.6
株価収益率 (倍)	-	4.3	41.0	43.2	14.6	14.2
配当性向 (%)	-	6.1	39.4	28.8	31.8	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,309	572,973	407,897	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,637,131	657,234	35,844	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,600	750,220	2,122,073	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	829,270	1,309,258	3,875,074	-	-	-
従業員数 (人)	307	341	320	342	433	459

(注) 1. 第35期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2. 第38期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月となっております。

3. 第38期より連結財務諸表を作成しているため、第38期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

5. 第38期以外においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和45年4月	「アジア・コンピュータ・サービス株式会社」としてデータ入力派遣業務をおこなうため東京都港区西新橋に設立。
昭和47年8月	東京都港区芝西久保巴町に本店移転。
昭和48年8月	ソフトウェア開発事業を開始し、それに伴い東京都中央区銀座に本店移転。
昭和50年5月	グループ会社として「アジアコンピュータ商事株式会社」を設立。
昭和51年6月	東京都大田区田園調布に本店登記を変更。
昭和56年8月	ソフトウェア開発事業の拡充をおこなうためグループ会社であった「アジアコンピュータ商事株式会社」よりソフトウェア開発事業の営業権と要員を譲り受けると同時に、当社のデータ入力部門の営業権と要員を「アジアコンピュータ商事株式会社」へ譲渡し、商号を「アジアコンピュータ株式会社」に変更。
昭和56年10月	東京都中央区明石町に本店移転。
昭和59年6月	東京都新宿区新宿に本店移転。 システム本部を東京都新宿区新宿に設置。
昭和59年11月	中国技術者受入拠点計画地のため神奈川県厚木市栄町に本店移転（登記上）。
昭和60年9月	「株式会社電通国際情報サービス」と取引開始。
平成元年9月	神奈川県厚木市中町に本店移転（登記上）。
平成元年11月	「日本アイ・ピー・エム株式会社」と取引開始。
平成2年3月	「株式会社電通国際情報サービス」と業務提携。 九州支社を設置。
平成3年7月	沖縄支社を設置。
平成7年3月	ネットワークおよびシステム開発技術とコンテンツ制作の融合を目指し、東京都中央区銀座にマルチメディア部門を設置（平成9年4月本店内に移転）。
平成7年11月	大阪支社を設置。 「プライスウオーターハウス青山コンサルティング株式会社」他との共同出資により関連会社「青山システムコンサルティング株式会社」を設立（資本関係は平成10年3月に解消）。
平成9年3月	東京都豊島区目白に本店を移転するとともに、システム本部を東京都豊島区高田に移転。 「アジアパシフィックシステム総研株式会社」に商号変更。
平成11年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年3月	「コンパクトコンピュータ（現、日本ヒューレット・パッカー）株式会社」とS Iサービス事業全般での戦略提携とプライムS Iパートナー契約締結。
平成14年6月	「株式会社クレオ」と資本・業務提携契約締結。（平成16年1月業務提携解消）
平成16年6月	東京都豊島区高田に本店を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	株式会社フルキャストとの包括業務提携。
平成17年10月	株式会社フルキャストに対して第三者割当増資ならびに自己株式の譲渡を実施し、同社の連結子会社となる。
平成18年4月	株式会社ソリューション開発の全株式を取得し、これを連結子会社化する。
平成18年8月	トアシステム株式会社の全株式を取得し、これを連結子会社化する。
平成20年5月	日本ヒューレット・パッカー株式会社と、無停止を前提としたITインフラストラクチャの設計・構築とHP NonStopサーバ技術者の集約・育成のために、日本NonStopイノベーション株式会社を設立する。
平成20年10月	キヤノン電子株式会社と業務資本提携
平成20年11月	キヤノン電子株式会社実施の株式公開買付け（TOB）により同社の連結子会社化となる。

3【事業の内容】

当社は、35年超の歴史を有するソフトウェア開発ベンダーで、金融、通信、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータ、業務システムからパソコン、インターネット、マルチメディアコンテンツまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しています。また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことにより、さまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。

なお、当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、キヤノン電子株式会社との資本業務提携覚書に合意するとともに、同社による当社普通株式に対する公開買付けに賛同の意を表明することを決議いたしました。当該公開買付けは平成20年11月17日をもって終了、応募のあった普通株式7,909,651株（当社の総株主等の議決権の87.87%）にかかる決済を完了し、その全株をキヤノン電子株式会社が取得しております。これに伴い、当社は、キヤノン電子株式会社を親会社とするキヤノン電子グループの一員として新たなスタートを切っており、同社グループが展開している情報関連事業の強化を担う立場として位置づけられ、システム受託開発を軸としたシステムインテグレーション事業ならびにパッケージソリューション事業等を展開しております。

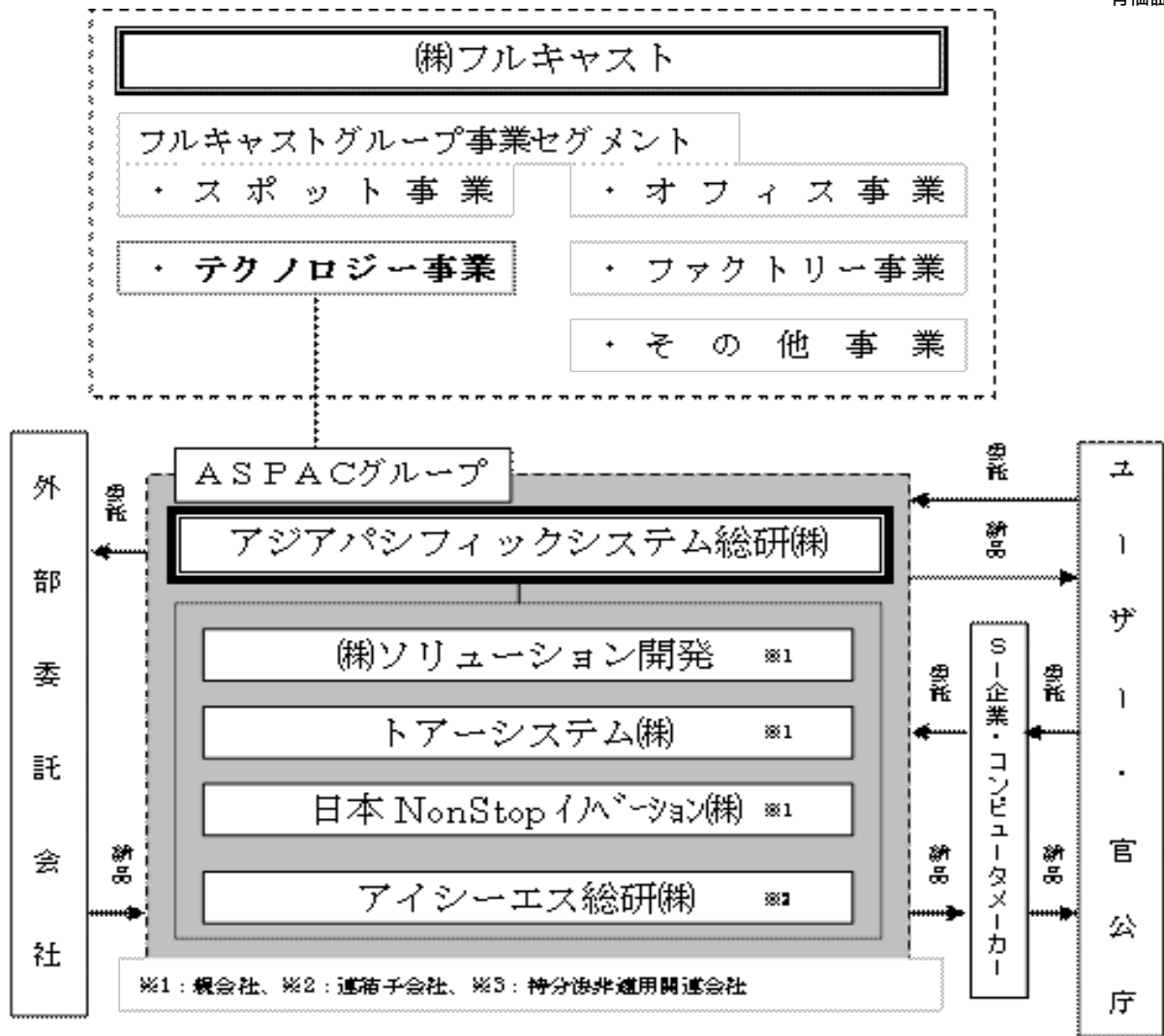
また、当該公開買付けが予定通り完了したことにより、当社は前親会社である株式会社フルキャストホールディングスの連結子会社から外れることとなりましたが、今後ともフルキャストグループのシステム運用・保守などの取引関係は継続していく予定であります。

品目別の内容等は、次のとおりであります。

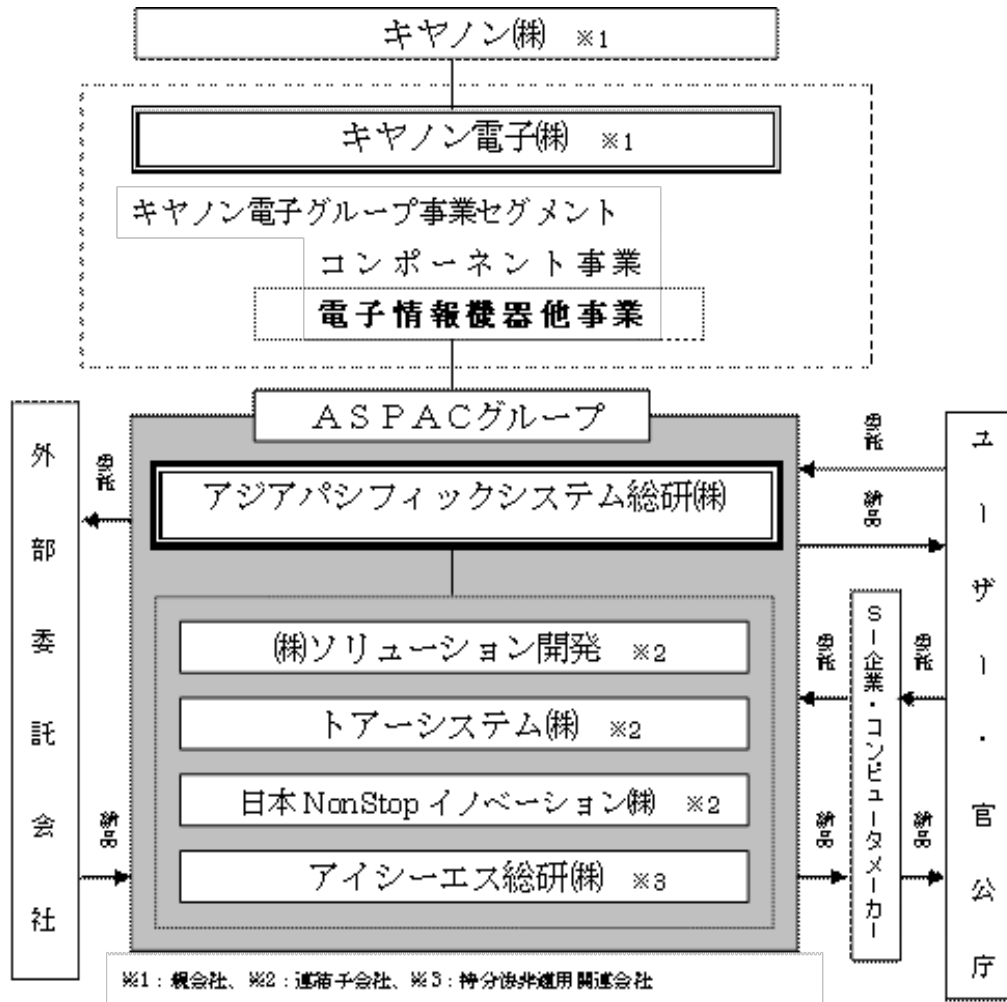
品目	内容
システム開発	システム受託開発業務等
保守・運用	システムの運用管理および保守に関わる業務
ライセンス・パッケージ	自社パッケージ製造販売に関わる業務およびライセンス販売業務
Webデザイン	Webデザインおよびそれに関わるコンサルティング業務
その他	上記に関わる補完作業他

当社グループは、これらの品目をエンドユーザー、コンピュータメーカー、SI企業、官公庁から受注し、事業の主体となる各開発事業部でビジネスパートナーと連携しながら、効率良く開発しています。

なお、以上の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



提出日現在は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成20年9月30日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱フルキャスト (注)1	東京都 渋谷区	3,464,100	人材アウトソーシ ング	(被所有) 61.2	・当社に対し、システム開発・保 守・運用業務の発注を行っており ます。 ・役員の兼任等・・・2名
(連結子会社) ㈱ソリューション 開発	東京都 豊島区	20,000	システム開発	100.0	・当社と相互にソフトウェア開発業 務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
(連結子会社) トアーシステム㈱	東京都 豊島区	97,500	システム開発	100.0	・当社と相互にソフトウェア開発業 務の発注を行っております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
(連結子会社) 日本NonStopイノ ベーション㈱ (注)3	東京都 杉並区	251,000	システム開発	80.1	・当社と相互にソフトウェア開発業 務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・2名

平成20年12月19日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社) キヤノン㈱ (注)1,2	東京都 大田区	174,698,297	事務機・カメラ・ 光学機器等の製造 販売	(被所有) 87.9 (87.9)	-
(親会社) キヤノン電子㈱ (注)1	埼玉県 秩父市	4,969,150	コンポーネント、 電子情報機器等の 国内外における製 造及び販売	(被所有) 87.9	-
(連結子会社) ㈱ソリューション 開発	東京都 豊島区	20,000	システム開発	100.0	・当社と相互にソフトウェア開発業 務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付
(連結子会社) トアーシステム㈱	東京都 豊島区	97,500	システム開発	100.0	・当社と相互にソフトウェア開発業 務の発注を行っております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
(連結子会社) 日本NonStopイノ ベーション㈱ (注)3	東京都 杉並区	251,000	システム開発	80.1	・当社と相互にソフトウェア開発業 務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用 として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・2名

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	523
---------	-----

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメントは記載しておりませんので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ62名増加したのは、新卒採用並びに中途採用の増加及び日本Non Stopイノベーション株式会社設立によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
459	33才10ヶ月	6年5ヶ月	5,149

- (注) 1. 上記従業員数には使用人兼務取締役1名は含んでおりません。
2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。
3. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気失速懸念に伴い国内においても、急激な為替の変動による輸出関連企業の業績不安や原油価格高騰による関連商品価格の値上げによる企業収益の圧迫懸念や個人消費の低迷等、先行きの不透明感は一段と強まってまいりました。

当社の属するIT業界におきましても、景況悪化懸念による企業の情報化投資抑制が高まっていることや、システム投資を牽引してきた金融機関係システムの構築需要の一巡感等の要因により厳しい状況下にあります。

このような状況下、当社グループにおいても企業のシステム投資意欲減退により、新規顧客の受託開発は苦戦したものの、保守・運用契約のある既存顧客のカスタマイズ案件や付随するシステム開発の受注獲得に注力する一方で、日本ヒューレット・パカード株式会社と合併でHP Integrity NonStopサーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI事業を手掛ける「日本NonStopイノベーション株式会社」を設立するなど、特定ソリューション・サービスの強化を進めてまいりました。

また、技術者の徹底したアサイン管理、購買部門におけるビジネスパートナーの一元管理により人材配置の最適化を図ることで製造コストを統制しながらも、将来の生産性向上に寄与する研究開発費や最新の技術ならびに顧客のセキュリティ要求水準に対応していくための技術者教育費用、インフラ構築費用などの先行投資については積極的に投下するとともに、日本版SOX法対応を含めたコンプライアンス体制整備等を平行して進めてまいりました。

以上の結果、売上高は、76億28百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は、3億7百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は、3億20百万円（前年同期比21.3%減）、当期純利益は、2億89百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

なお、事業別のセグメント情報を記載していないため、製品及び商品の品目別売上高を示すと以下のとおりとなります。

(製品)

「システム開発」区分におきましては、41億76百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

「保守・運用」区分におきましては、23億83百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

「ライセンス・パッケージ」区分におきましては、7億71百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

「Webデザイン」区分におきましては、1億77百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

「その他」区分におきましては、76百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(商品)

OA機器販売におきましては、42百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、38億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億29百万円となり前連結会計年度に比べて1億2百万円増加しました。当期得られた資金の主な要因として、未払消費税の減少72百万円及び未払金の減少88百万円があったものの税金等調整前当期純利益3億13百万円、減価償却費1億7百万円及び売上債権の減少2億89百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億44百万円となり前連結会計年度に比べて1億11百万円増加しました。当期使用した資金の主な要因として、有形固定資産の取得による支出67百万円及び無形固定資産の取得による支出1億77百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、65百万円となり前連結会計年度に比べて22百万円増加しました。当期使用した資金の主な要因として、少数株主からの払込による収入50百万円があったものの配当金の支払い1億15百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
システム開発(千円)	4,663,911	104.5
保守・運用(千円)	2,355,460	101.8
ライセンス・パッケージ(千円)	594,159	60.7
Webデザイン(千円)	178,845	99.3
その他(千円)	109,780	139.6
合計	7,902,157	98.6

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
OA機器(千円)	5,785	8.0

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
システム開発	3,917,608	104.2	875,541	77.1
保守・運用	2,159,201	105.0	660,470	74.6
ライセンス・パッケージ	891,438	87.6	522,709	129.8
Webデザイン	157,970	65.5	83,110	80.8
その他	51,133	79.3	10,579	29.8
小計	7,177,352	100.6	2,152,411	84.0
商品				
OA機器	42,609	72.0	-	-
合計	7,219,961	100.3	2,152,411	84.0

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
システム開発(千円)	4,176,928	95.4
保守・運用(千円)	2,383,876	101.5
ライセンス・パッケージ(千円)	771,350	83.1
Webデザイン(千円)	177,727	85.9
その他(千円)	76,104	98.2
小計	7,585,988	95.5
商品		
OA機器(千円)	42,609	72.0
合計	7,628,597	95.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満の為、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通国際情報サービス	-	-	778,801	10.2

3【対処すべき課題】

IT業界におきましては、米国に端を発した金融危機の影響による世界的経済悪化懸念が高まる中、企業の情報システム投資予算の絞り込みが行われる可能性があるため、今後の受注環境は厳しくなることが想定されます。このような市況の変化により、同業間の受注獲得競争は更に激化することが予想されるため、当社といたしましては以下の施策を行うことで高品質、低価格、短納期を実現させ、受注競争力の強化を図ってまいります。

優秀な人材の確保及び育成

IT業界におきましては、情報システムが経済・社会の基盤として必要不可欠な機能となるにつれて高度・複雑化する技術要求への対応、アジア圏の企業も含めた同業他社との競争激化等の課題を抱えており、当社におきましても、次世代の中核を担う経営幹部の育成や、若手技術者の確保・育成への取り組みが、重要な課題であると認識しております。当社では、新卒・中途別の採用戦略を立案し、優秀な人材の確保に努めるとともに、教育制度、人事制度等の改良を継続的に行い、人材育成面にも積極的な投資を行ってまいります。

品質の向上と生産性の向上

品質管理の専門部署を更に強化して、受注レビュー、プロジェクトリスク管理、品質管理を徹底するとともに、技術者へのプロジェクト管理教育を強化することにより品質の更なる向上に努めてまいります。CMMiに準拠した品質管理、開発工程管理の適用プロジェクトを増やして、開発コストの削減を行うとともに、積極的な開発支援ツールの利用、国内オフショア（地方の賃金格差を利用）での生産体制の構築により生産性の向上を図ります。

情報セキュリティ管理の強化

当社は、全ての事業所（本社・支社）を対象に情報セキュリティの標準規格であるISO27001（ISMS：Information Security Management System）の認証を取得しております。今後とも、セキュリティ基本方針に沿って管理施策の定着確認・改善及び監視を徹底することにより、情報処理サービス企業としての責任を果たしてまいります。

特定ソリューション・サービスの強化

特に、下記のソリューション・サービスの強化を行ってまいります。

- ・ NonStopサーバ（日本HP社製）によるミッションクリティカルな大規模システム構築サービス
- ・ 金融機関向けソリューション「entrance Banking」
- ・ 人材派遣業向けソリューション「entrance HR」
- ・ 統合ビジネスアプリケーション「entrance 販売管理」「entrance 統合会計」
- ・ 学校向け教務管理システム「SCHOOL AID」
- ・ BIソリューション「軽技 Web」

(株式会社の支配に関する基本方針)

該当事項はありません。

なお、当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている状況に鑑みて、現時点においては、買収防衛策の導入はしておりませんが、今後当社において「株式会社の支配に関する基本方針」を決定する場合には、企業価値の維持・向上の観点から様々な事例の調査分析を実施するとともに、専門家等の意見を勘案し、株主の皆様の利益に資することを前提条件に判断いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年12月19日）現在において当社が判断したものであります。

情報システム受託開発におけるプロジェクトリスク

情報システムの受託開発業務においては、受注時に想定していた以上に開発工数が増加する場合や成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。当社においては、品質管理部門が受注レビュー、プロジェクトリスク管理、品質管理を徹底することにより、上記のような情報システムの受託開発上のリスク回避に最大限の努力を傾注しております。

しかしながら、受注時に想定した原価との乖離を完全に排除することは非常に困難であります。そのため、計画どおりの利益を確保できないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成に関するリスク

当業界における技術革新のスピードは目覚しく、当社がお客様のニーズに絶えずお応えして続けるためには、それに対応しうる優秀な人材の確保・育成に注力していくことが不可欠であると認識しております。

当社は、優秀な人材を確保するために、独自の採用基準を用いて新卒採用及び中途採用を積極的に行うとともに、各人材に適応した教育体制を整備することで、必要な人材の確保・育成に努めていく方針であります。

しかしながら、適切な人材を十分確保及び育成できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存リスク

当社の当連結会計年度における売上高上位10社の売上構成比は、平成19年9月期48.5%、平成20年9月期45.5%であり、同業他社と比較して低水準で推移しているものと認識しております。

しかしながら、今後も売上高を数社に大きく依存しすぎることのないように適正な水準の維持に努める所存ではあります。これが達成できない場合は、特定の取引先の売上高変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

外注依存度に関するリスク

当社は、システムの受託開発において顧客のサービスニーズに対して弾力的に対応するとともに、人件費の固定化を防ぐ意味でも積極的に外注先を活用することで対応しております。当社の売上原価に占める外注費の割合は、今後も高水準で推移すると想定されます。外注先については購買担当部門が集中管理を行い必要なスキルを持った要員を確保しておりますが、外注先の確保が十分にできなかった場合等には、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

機密情報の管理に関するリスク

当社は、業務上、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが社会的責務であると認識しております。当社及び一部の連結子会社においては、情報セキュリティの標準規格であるISO27001（ISMS；Information Security Management System）の認証を取得しており、セキュリティ基本方針を策定するとともに、当社からの機密情報の漏洩を未然に防ぐための各種対策を講じております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により万が一、機密情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用失墜による受注減少や損害賠償による費用の発生等により当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上場廃止基準について

平成20年12月19日現在、当社の親会社であるキャノン電子株式会社は当社普通株式7,909,651株（当社の総株主等の議決権の87.87%）を所有しております。また、同日現在、キャノン電子株式会社は当社株式を追加取得する予定はなく、引続き当社株式の上場を維持する方針であります。

ジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準には株主数、値付率等に関連する規定がありますが、平成20年12月19日現在、当社株式が同基準に抵触している事実はなく、また抵触する蓋然性も高くはございませんが、今後、万一抵触する蓋然性が高まった場合には、その対応方針について慎重に検討する予定です。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係について

1) キャノン電子グループの概況

当社は、キャノン電子株式会社を親会社とするキャノン電子グループに属しており、経営ビジョンおよびブランドを共有しております。同社は当社の議決権の87.87%を直接的に保有しております。なお、キャノン電子グループは平成19年12月31日現在、キャノン電子株式会社のほか、子会社11社（うち連結子会社10社）、関連会社2社（うち持分法適用会社2社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造および販売を主な事業として取り組んでおります。

また、キヤノン株式会社はキヤノン電子株式会社の親会社であり、当社の議決権の87.87%を間接的に保有しております。

当社は、親会社であるキヤノン電子グループが展開している情報関連事業の強化を担う立場として位置づけられ、システム受託開発を軸としたシステムインテグレーション事業ならびにパッケージソリューション事業等を展開しております。

2) キヤノン電子グループにおける位置付けおよび競合状況について

キヤノン電子グループが展開する事業はコンポーネント事業及び電子情報機器他事業に区分され、当社グループは電子情報機器他事業のうち情報関連事業、特にシステム受託開発を軸としたシステムインテグレーション事業ならびにパッケージソリューション事業等を主として担当しております。

当社以外の情報関連事業に区分される主な連結子会社は以下のとおりであります。

イーシステム株式会社

キヤノン電子グループが展開している情報関連事業の強化を担う立場として位置づけられ、CRM（顧客情報管理）をはじめとした情報管理及び情報漏洩防止関連ソリューションの提供を行っております。

同社において一部当社が営むシステム開発業務を手がけておりますが、現時点で大きな競合はないものと認識しております。また、当社は親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つことは重要であると認識しておりますが、事業運営および取引では自立性を保つことを原則としており、取引条件等は外部企業と同様に、関連市場の相場や価格等を参考に双方協議のうえ合理的に決定する方針であり、当社経営の独立性を妨げるものではありません。一方、グループ内各社がキヤノン電子株式会社より業務上の制約を受けている事実はないため、将来的に主たる業務において事業競合が発生しないことを保証するものではありません。この場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3) キヤノン電子グループとの人的関係

当社と親会社等の企業グループの間で役員の兼任はありません。なお、情報の共有化、グループ戦略の推進、ガバナンス強化の観点から、キヤノン電子株式会社の指名する2名を非常勤監査役として招聘しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、その時代の技術革新にあわせ、最新情報技術はもとより最先端システムを活用したシステムの構築技術や、昨今の顧客ニーズにそった短納期・低コスト化技術、当社グループの特徴でもあります幅広い技術基盤を基にインターネット等のネットワーク技術、データベース技術、マルチメディア技術を応用かつ水平展開を行い新しいビジネスモデルの創造など、各分野にわたって調査研究を行い、一層の生産性向上および顧客満足度向上に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な活動といたしましては、昨今の開発案件の短納期化・低コスト、品質確保に対応するため、オブジェクト指向による様々な開発手法や開発ツールの研究調査を実施してまいりました。その研究結果を実際の開発案件に対し積極的に活用していくことにより、開発工数の削減を図りながら品質の維持・向上の実現を推進しております。

なお、当社グループにおける研究開発活動は、主に自社パッケージの開発や得意先向けの新規案件プロジェクトを遂行する中で行っているため、これらの活動により発生した費用は各プロジェクトの経費として処理しており、研究開発費には含めておりません。

当連結会計年度における、研究開発費の総額は、29百万円であります。現在のところ、研究開発専門の部署は設置しておりませんが、各部署において関連分野の研究活動を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、64億22百万円となり前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加しました。主な要因として、有価証券の減少9億98百万円があったものの現金及び預金の増加12億18百万円があったことによるものであります。

負債は、10億75百万円となり前連結会計年度末と比べ1億15百万円減少しました。主な要因として、未払法人税等の増加1億24百万円あったものの買掛金の減少79百万円、未払金の減少96百万円及び未払消費税の減少72百万円があったことによるものであります。

また、純資産につきましては、53億46百万円となり前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加しました。主な要因として、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1億81百万円及び少数株主持分の増加40百万円によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高が76億28百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益が3億7百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益が3億20百万円（前年同期比21.3%減）、当期純利益が2億89百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

売上高については、企業のシステム投資意欲減退により、新規顧客の受託開発は苦戦したものの、保守・運用契約のある既存顧客のカスタマイズ案件や付随するシステム開発の受注獲得に注力する一方で、日本ヒューレット・パカード株式会社と合併で HP Integrity NonStopサーバを核としたシステム・インフラストラクチャのS I事業を手掛ける「日本NonStopイノベーション株式会社」を設立するなど、特定ソリューション・サービスの強化を進めてまいりました。その結果、前年同期比で微減に留まりました。

利益面については、技術者の徹底したアサイン管理、購買部門におけるビジネスパートナーの一元管理により人材配置の最適化を図ることで製造コストを統制しながらも、将来の生産性向上に寄与する研究開発費や最新の技術ならびに顧客のセキュリティ要求水準に対応していくための技術者教育費用、インフラ構築費用等については積極的に投下し、日本版SOX法対応を含めたコンプライアンス体制整備等を平行して進めてまいりました。

その結果、上記の先行投資等が利益を圧迫し、営業利益および経常利益は前年同期比で減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に事務所拡充に伴う設備購入及びセキュリティ強化に伴う社内インフラ整備のためのサーバー機器を中心に実施しました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、67百万円であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成20年9月30日現在)

(1) 提出会社

各事業所の主要な設備ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別の名称	帳簿価額			従業員数(人)
		建物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	合計(千円)	
東京本社 (東京都豊島区)	テクノロジー事業	24,542	54,232	78,774	373
関西支社 (大阪市中央区)	テクノロジー事業	-	-	-	24
九州支社 (福岡市博多区)	テクノロジー事業	2,113	1,733	3,846	36
沖縄支社 (沖縄県那覇市)	テクノロジー事業	93	1,219	1,313	26

(注) 1. 建物は全て賃借であります。

2. 従業員数には、使用人兼務取締役1名は含んでおりません。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
サーバー (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3	4,183	2,397

(2) 国内子会社

設備の内容および金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設又は除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,002,200	9,002,200	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	9,002,200	9,002,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月15日 (注1)	-	4,500	-	918,060	1,109,947	210,516
平成16年6月29日 (注2)	-	4,500	-	918,060	185,311	25,204
平成17年10月3日 (注3)	4,300	8,800	1,449,100	2,367,160	1,444,800	1,470,004
平成18年7月3日 (注4)	202	9,002	32,756	2,399,916	32,756	1,502,760

(注) 1. 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替で

あります。

2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金を185,311千円取り崩し、欠損てん補したものであります。

3. 平成17年10月3日に行われた株式会社フルキャストに対する第三者割当増資によるものであります。

発行株式数 4,300千株

発行価額 673円

資本組入額 337円

割当先 株式会社フルキャスト

4. 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	12	7	1	1,408	1,439	-
所有株式数(単元)	-	167	247	58,526	2,197	2	28,865	90,004	1,800
所有株式数の割合(%)	-	0.19	0.27	65.02	2.44	0.00	32.08	100	-

(注) 1. 自己株式559株は「個人その他」の中に5単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、3,251単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	5,507	61.18
木庭 清	東京都港区	1,096	12.18
アジアパシフィックシステム 総研従業員持株会	東京都豊島区高田3-37-10	204	2.27
シービーホンコン ケージー アイ アジアリミテッド - セ グレゲイテッド アカウ ント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社 証券業務部)	27/F ASIA PACIFIC FINANCE TOWER, CITIBANK PLAZA, 3 GARDEN ROAD, HONG KONG	109	1.21
木庭 亜貴子	東京都世田谷区	75	0.83
田中 章夫	京都府京都市左京区	46	0.51
木庭 大輔	千葉県木更津市	45	0.50
イーエフジー バンク (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1 211 GENEVE 2 SWITZERLAND	40	0.45
ユービーエス エージー ロ ンドン アカウ ント アイ ビー ビー セグ リゲイテ ッド ク ライ アント アカウ ント (常任 代理 人 シ ティ バン ク株 式 会 社 証 券 業 務 部)	AESCHENVORST ADT 48 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND	31	0.35
佐藤 清	東京都葛飾区	31	0.34
計	-	7,186	79.82

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入によって表示しています。

2. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が325,100株あります。

3. 平成20年10月15日から平成20年11月17日までの間に行われたキヤノン電子株式会社当社普通株式に対する

公

開買付けの結果、平成20年11月21付けで以下のとおり親会社及び主要株主が異動しております。

キヤノン電子株式会社の公開買付け後の所有株式数は7,909,651株(当社の総株主等の議決権の87.87%)となり親会社及び主要株主となっています。

なお、平成20年9月30日現在親会社及び主要株主であった株式会社フルキャスト(平成20年10月1日に純粋持ち株会社に移行:現株式会社フルキャストホールディングス)は、平成20年12月19日時点において、親

会社及び主要株主ではなくなりました。

また、平成20年9月30日現在主要株主であった木庭清氏は、平成20年12月19日時点において、主要株主ではなくなりました。

4. キヤノン電子株式会社は、平成20年10月15日から平成20年11月17日までの間に行われた当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に際し、平成20年10月14日付けで、株式会社フルキャストホールディングスとの間で、本公開買付けへの応募等に関して応募契約書を締結しております。当該応募契約書において、株式会社フルキャストホールディングスがその保有する当社普通株式全てである5,507,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合61.18%）について、本公開買付けに応募すること、及び、本公開買付けに係る決済が完了していることを条件として、平成20年12月に開催される予定の当社の定時株主総会において、キヤノン電子株式会社の指示する内容に従って議決権を行使することにつき、両社間で合意しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,999,900	89,999	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	同上
発行済株式総数	9,002,200	-	-
総株主の議決権	-	89,999	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、325,100株（議決権の数3,251個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれております。

自己株式数 アジアパシフィックシステム総研株式会社所有 59株

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区高田 3-37-10	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	161	81,940
当期間における取得自己株式	100	53,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	559	-	609	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。

利益配当に関しましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案して決定することを基本方針としており、この基本方針に従って、連結配当性向は業界平均を上回る30%を目処に継続的に実現することを目標としております。

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することにつき、平成20年12月18日開催の第40回定時株主総会において決議されています。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を予定しております。

また、内部留保資金は、当社が属するIT業界においては積極的な先行投資が必要不可欠であり、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等、また、今後予想される新規顧客開拓と新規事業進出、人材採用ならびに教育、M & Aの原資として活用し、株主の皆様への期待に応える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または、登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年12月18日 定時株主総会決議	72,013	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	622	1,065 823	1,649	1,145	949	580
最低(円)	210	700 350	590	667	495	270

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第38期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成18年9月30日までの6ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	460	410	552	479	522	550
最低(円)	290	330	380	357	420	460

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	取締役上席執行役員システム・インテグレーション事業本部長	内山 毅	昭和39年12月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業推進部長 平成11年6月 当社取締役営業本部長 平成16年10月 当社執行役員ソリューションカンパニーS I本部長 平成18年4月 当社常務取締役執行役員S I事業本部長兼営業副本部長 平成18年10月 当社常務取締役上席執行役員システム・インテグレーション事業本部長 平成19年12月 当社専務執行役員 システム・インテグレーション事業本部長 平成20年3月 当社代表取締役社長 上席執行役員システム・インテグレーション事業本部長(現任) 平成20年3月 トアーシステム(株)取締役(現任) 平成20年5月 日本NonStopイノベーション(株)取締役(現任)	(注)2	20
取締役	取締役	江崎 博	昭和43年5月8日生	平成4年4月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員応用技術部長 平成16年10月 当社執行役員ソリューションカンパニーS I本部S I営業部長兼ソリューション3部長 平成18年4月 (株)ソリューション開発代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役執行役員営業本部長兼S I副事業部長 平成18年10月 当社取締役上席執行役員システム・インテグレーション事業本部営業部長 平成19年12月 当社上席執行役員 平成20年3月 当社常務取締役上席執行役員(現任) 平成20年5月 日本NonStopイノベーション(株)代表取締役副社長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役上席執行 役員ソリューション・サービ ス事業本部長	佐藤 秀行	昭和29年1月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年4月 当社取締役経営管理室長 平成8年8月 当社取締役管理本部長 平成13年7月 当社取締役執行役員ゼネラルサ ポート本部長 平成14年10月 当社取締役開発本部長 平成16年4月 当社取締役ソリューションカンパ ニー社長 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 トアーシステム㈱代表取締役社長 (現任) 平成18年10月 当社取締役上席執行役員ソリュー ション・サービス事業本部長 平成20年3月 当社取締役上席執行役員ソリュー ション・サービス事業本部長 (現任)	(注)2	30
取締役	取締役上席執行 役員ビジネスサ ポート事業本部長	平林 正基	昭和42年3月23日生	平成2年4月 ㈱ランドコンピュータ入社 平成8年7月 ㈱日本通信研究所入社 平成12年11月 日本インフォメーションテクノ ロジー㈱へ移籍 平成13年8月 当社入社 当社開発本部 ソリューション6部長 平成16年4月 当社アジリティカンパニーCMO 平成16年6月 当社取締役アジリティカンパニー CMO兼ヒューマンリソース営 業部長 平成18年4月 当社取締役執行役員ビジネスサ ポート事業部長 平成18年10月 当社取締役上席執行役員ビジネス サポート事業本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		萩原 哲雄	昭和21年8月8日生	昭和44年4月 ㈱アートコーヒー入社 昭和56年11月 当社入社 昭和60年12月 当社応用技術部長 平成10年2月 当社内部監査室長 平成20年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		中島 義雄	昭和14年12月11日生	昭和39年9月 剣持税務会計事務所入所 昭和43年4月 中島税務会計事務所所長(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注) 1, 3	20
監査役		原 恒夫	昭和18年3月22日生	昭和43年7月 キヤノン㈱入社 平成元年10月 同社画像通信システム事業部長 平成7年4月 キヤノンオーストラリアPty.Ltd社 長 平成11年2月 キヤノンフランスS A社長 平成14年4月 キヤノン電子㈱入社 技術開発セ ンター担当役員 平成15年3月 同社常務取締役 平成17年3月 同社常勤顧問 平成18年2月 ㈱ソフトフロント顧問 平成18年6月 ㈱ソフトフロント常勤監査役(現 任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注) 1, 4	
監査役		清水 栄一	昭和35年5月22日生	昭和59年4月 キヤノン㈱入社 平成元年10月 キヤノンヨーロッパ NV.駐在 平成11年4月 キヤノン電子㈱入社 平成14年3月 同社IMS事業部事業企画部長 (現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注) 1, 5	
計						91

(注) 1. 監査役中島義雄、原恒夫および清水栄一の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、経営体制、業務執行体制、監査・監督体制の整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に努めるとともに、コンプライアンスの強化に向けた施策を推進してまいります。

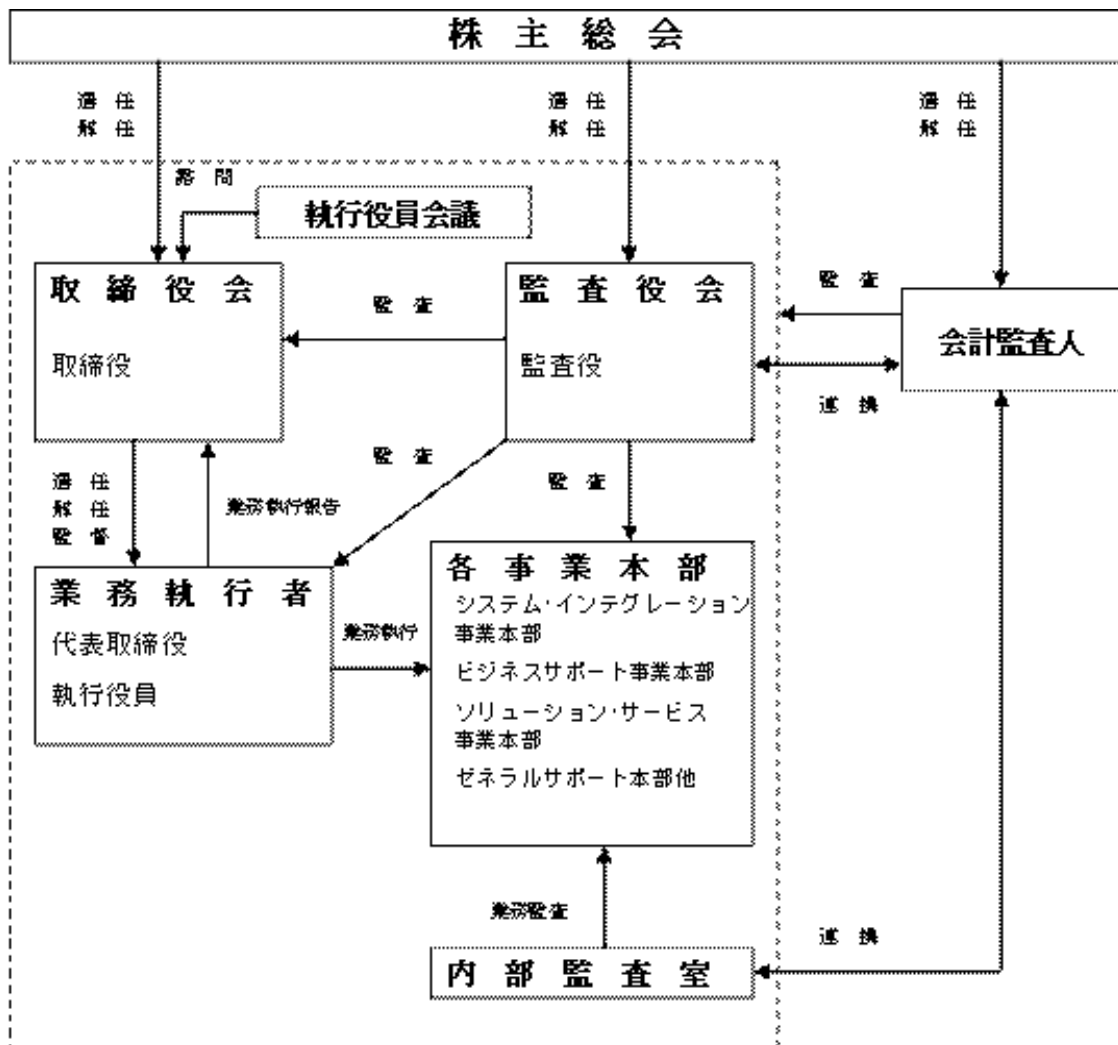
(1) 企業の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項の決定及び業務の執行の監督を行っております。また、業務責任の明確化、意思決定のスピードアップを図るため、執行役員制度を採用しており、業務執行の責任者として12名の執行役員を選任し、取締役3名は執行役員を兼務しております。さらに、業務執行状況の確認ならびに情報の共有、全社収益計画・実績の監視とコントロール等を目的として、取締役、執行役員を中心メンバーとした執行役員会議を毎月1回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整備しております。

当社は監査役会設置会社であり、取締役は4名、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。監査役は、独立性、権限・機能の強化により、監査の実効性を高め、内部監査部門との連携により健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室を設置のうえ担当者を選任し、必要な監査を定期的実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。

なお、監査役は内部監査担当者との密接な連携をとっており、内部監査状況を監視することが可能となっております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項につきましては、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施し

ております。

また、専門家より、業務遂行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、会社法第335条第3項に定める社外監査役3名と常勤監査役1名が、取締役の職務執行につき監査を実施しております。各監査役は、取締役会他重要な会議への出席、取締役等からの報告の聴取などにより監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。また、当社は監査役監査を補助するスタッフ1名を配しております。

また、当社は、内部監査室（1名体制）を設置して適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を計画・実施し、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。監査結果は代表取締役および担当役員に報告するほか、監査役にも報告しており、監査役および内部監査室との相互連携の充実、強化に努めております。

なお、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報を交換し、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果について報告を受け、その適正性について検証しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人を選任しております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

a.業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

- ・指定社員 業務執行社員 大谷 秋洋
- ・指定社員 業務執行社員 北川 健二
- ・指定社員 業務執行社員 日野原 克巳

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b.監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士 9名
- ・その他 10名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役中島義雄は、当社の株式を20,600株所有しております。

社外監査役清水栄一は、親会社であるキヤノン電子株式会社のIMS事業部事業企画部長であります。

社外監査役との人的関係及び取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

なお、社外取締役は選任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定などの経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。また、品質問題など事業遂行に関するリスクについては、担当の執行役員の下に専門の部門を設置して日常的なリスク管理を実施しています。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

- 取締役 7名 44,214千円（うち社外取締役 1名 無報酬）
- 監査役 3名 4,800千円（うち社外監査役 2名 2,400千円）

(4) 監査報酬の内容

- 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円
- 上記以外の報酬 3,682千円

(5) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもってこれを行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に

定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低限度額とする旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整えることを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,775,810		3,994,457	
2.受取手形及び売掛金			1,413,776		1,124,093	
3.有価証券			998,652		-	
4.たな卸資産			283,996		250,703	
5.繰延税金資産			104,856		186,480	
6.その他			81,370		134,119	
貸倒引当金			1,415		1,176	
流動資産合計			5,657,045	89.6	5,688,676	88.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		33,402		51,212		
減価償却累計額		20,550	12,851	24,463	26,748	
(2)その他		275,576		313,565		
減価償却累計額		238,688	36,888	254,270	59,295	
有形固定資産合計			49,739	0.8	86,044	1.3
2.無形固定資産						
(1)のれん			320,626		254,834	
(2)ソフトウェア			139,987		240,101	
(3)その他			4,645		4,645	
無形固定資産合計			465,259	7.3	499,580	7.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			28,981		28,023	
(2)繰延税金資産			-		10,862	
(3)その他			247,629		133,099	
貸倒引当金			131,670		24,000	
投資その他の資産合計			144,940	2.3	147,985	2.3
固定資産合計			659,940	10.4	733,610	11.4
資産合計			6,316,985	100.0	6,422,286	100.0
	1					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		393,976		314,781	
2. 未払法人税等		22,544		147,340	
3. 賞与引当金		281,953		313,359	
4. その他		458,073		272,116	
流動負債合計		1,156,547	18.3	1,047,598	16.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		9,221		-	
2. 退職給付引当金		21,835		23,579	
3. その他		4,022		4,522	
固定負債合計		35,079	0.6	28,101	0.4
負債合計		1,191,627	18.9	1,075,700	16.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,399,916	38.0	2,399,916	37.4
2. 資本剰余金		1,557,958	24.6	1,557,958	24.2
3. 利益剰余金		1,167,725	18.5	1,349,084	21.0
4. 自己株式		376	0.0	458	0.0
株主資本合計		5,125,224	81.1	5,306,501	82.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		133	0.0	40	0.0
評価・換算差額等合計		133	0.0	40	0.0
少数株主持分		-	-	40,045	0.7
純資産合計		5,125,358	81.1	5,346,586	83.3
負債純資産合計		6,316,985	100.0	6,422,286	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			8,000,475	100.0		7,628,597	100.0
売上原価			6,680,894	83.5		6,177,725	81.0
売上総利益			1,319,580	16.5		1,450,872	19.0
販売費及び一般管理費	1, 2		938,046	11.7		1,143,811	15.0
営業利益			381,534	4.8		307,060	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		7,899			9,003		
2. 受取配当金		3			225		
3. 未払配当金戻入益		-			1,996		
4. 投資有価証券評価益		12,438			1,982		
5. その他		10,574	30,915	0.4	2,678	15,886	0.2
営業外費用							
1. 新株発行費償却		4,295			-		
2. 子会社設立費		-			2,039		
3. その他		466	4,762	0.1	98	2,138	0.0
経常利益			407,688	5.1		320,808	4.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	3	-	-	-	45,094	45,094	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	10,105			-		
2. 固定資産廃棄損	5	175			831		
3. 和解金		21,879			-		
4. 役員退職慰労金	6	10,000			-		
5. ゴルフ会員権売却損		-			3,355		
6. 減損損失	7	-			37,184		
7. 子会社本社移転費用		-			6,484		
8. その他		2,050	44,209	0.6	4,610	52,466	0.7
税金等調整前当期純利益			363,478	4.5		313,436	4.1
法人税、住民税及び事業税		13,713			135,655		
法人税等調整額		5,999	19,712	0.2	101,644	34,011	0.4
少数株主損失			-			9,954	0.1
当期純利益			343,766	4.3		289,379	3.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,557,958	868,968	307	4,826,536
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			45,009		45,009
当期純利益			343,766		343,766
自己株式の取得				68	68
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	298,757	68	298,688
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,557,958	1,167,725	376	5,125,224

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,857	4,834,394
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		45,009
当期純利益		343,766
自己株式の取得		68
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	7,724	7,724
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,724	290,964
平成19年9月30日 残高 (千円)	133	5,125,358

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,557,958	1,167,725	376	5,125,224
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			108,021		108,021
当期純利益			289,379		289,379
自己株式の取得				81	81
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	181,358	81	181,276
平成20年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,557,958	1,349,084	458	5,306,501

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年9月30日 残高 (千円)	133	-	5,125,358
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			108,021
当期純利益			289,379
自己株式の取得			81
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	93	40,045	39,951
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	93	40,045	221,227
平成20年9月30日 残高 (千円)	40	40,045	5,346,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		363,478	313,436
のれん償却額		25,342	28,607
減価償却費		151,557	107,739
貸倒引当金の増減額		456	107,908
賞与引当金の増減額		61,505	31,406
退職給付引当金の増減額		1,012	1,744
受取利息及び受取配当金		7,903	9,228
ゴルフ会員権売却損		-	3,355
新株発行費償却額		4,295	-
投資有価証券評価益		-	1,982
固定資産売却損		10,105	-
固定資産廃棄損		175	831
和解金		21,879	-
減損損失		-	37,184
売上債権の増減額		495,002	289,683
たな卸資産の増減額		154,195	33,292
仕入債務の増減額		29,165	79,194
未払消費税等の増減額		91,507	72,476
未払金の増減額		77,393	88,878
その他		15,678	44,703
小計		446,513	532,316
利息及び配当金の受取額		7,534	9,489
和解金の支払額		19,000	-
法人税等の支払額		7,760	12,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		427,287	529,794

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	-
定期預金の払戻による収入		1,650	-
貸付による支出		4,910	1,000,000
貸付金の回収による収入		17,446	1,000,420
関係会社株式の取得による支出		40,249	-
事業の譲受による支出		12,437	-
有形固定資産の取得による支出		23,110	67,121
有形固定資産の売却による収入		49,349	-
無形固定資産の取得による支出		50,705	177,142
敷金・保証金の差入による支出		-	17,486
投資有価証券の持分回収による収入		24,659	2,882
ゴルフ会員権の売却による収入		-	7,761
その他		5,571	6,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		132,736	244,176
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		42,805	115,542
自己株式取得による支出		68	81
少数株主からの払込による収入		-	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,873	65,623
現金及び現金同等物の増減額		251,676	219,994
現金及び現金同等物期首残高		3,401,824	3,674,462
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		20,961	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,674,462	3,894,457

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ソリューション開発 トアーシステム(株)	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ソリューション開発 トアーシステム(株) 日本NonStopイノベーション(株) なお、日本NonStopイノベーション(株)は、平成20年5月12日に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法非適用関連会社 1社 アイシーエス総研(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。	持分法非適用関連会社 1社 アイシーエス総研(株) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 <input checked="" type="checkbox"/> 時価のないもの <input checked="" type="checkbox"/> 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 <input type="checkbox"/> たな卸資産 <input checked="" type="checkbox"/> (イ) 商品 移動平均法による原価法 <input checked="" type="checkbox"/> (ロ) 製品 個別法による原価法 <input checked="" type="checkbox"/> (ハ) 仕掛品 個別法による原価法	<input checked="" type="checkbox"/> 有価証券 <input checked="" type="checkbox"/> (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 <input checked="" type="checkbox"/> 時価のないもの 同左 <input type="checkbox"/> たな卸資産 <input checked="" type="checkbox"/> (イ) 商品 同左 <input checked="" type="checkbox"/> (ロ) 製品 同左 <input checked="" type="checkbox"/> (ハ) 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 555 916 618"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>平成19年度税制改正（（平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号）及び（平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法施行令等に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これに伴う損益の影響は、軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	建物	3年～15年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <table data-bbox="1018 517 1378 582"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	3年～15年	工具、器具及び備品	3年～20年
建物	3年～15年									
工具、器具及び備品	3年～20年									
建物	3年～15年									
工具、器具及び備品	3年～20年									

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月30日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月30日 至 平成20年9月30日)
-	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の差入による支出」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金・保証金の差入による支出」の金額は、15,095千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,600千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,600千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 331,978千円 賞与引当金繰入額 99,886千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 424,607千円 賞与引当金繰入額 124,225千円						
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,716千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,209千円						
3 -	3 貸倒引当金戻入益の内容は、個別引当している債権が回収可能となったことにより、計上したものであります。						
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 10,105千円	4 -						
5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 175千円	5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 831千円						
6 役員退職慰労金の内容は、連結子会社である㈱トアーシステムの取締役退任による役員退職慰労金10,000千円を支給したことによるものであります。	6 -						
7 -	7 減損損失の内容は、次のとおりであります。 (1)減損損失を認識した主な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 上記のれんは、事業の超過収益力を前提として、計上しておりましたが、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額 のれん 37,184千円 (4)資産のグルーピングの方法 当社グループは原則として個別資産毎にグルーピングを行っています。 (5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。	用途	種類	場所	超過収益力	のれん	東京都豊島区
用途	種類	場所					
超過収益力	のれん	東京都豊島区					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,002,200	-	-	9,002,200
合計	9,002,200	-	-	9,002,200
自己株式				
普通株式(注)	300	98	-	398
合計	300	98	-	398

(注) 普通株式の自己株式数の増加98株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	45,009	5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	108,021	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月20日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,002,200	-	-	9,002,200
合計	9,002,200	-	-	9,002,200
自己株式				
普通株式(注)	398	161	-	559
合計	398	161	-	559

(注) 普通株式の自己株式数の増加161株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	108,021	12	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	72,013	利益剰余金	8	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,775,810千円	現金及び預金勘定 3,994,457千円
コマーシャルペーパー 998,652	預入れ期間が3か月を超える定 期預金 100,000
預入れ期間が3か月を超える定 期預金 100,000	現金及び現金同等物 <u>3,894,457</u>
現金及び現金同等物 <u>3,674,462</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	18,610	12,508	6,101	工具器具備品	18,610	16,360	2,250
合計	18,610	12,508	6,101	合計	18,610	16,360	2,250
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,999千円				2,397千円			
1年超				1年超			
2,397千円				-千円			
合計				合計			
6,397千円				2,397千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,913千円				4,183千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,453千円				3,851千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
432千円				184千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	115	123	8	115	183	68
合計		115	123	8	115	183	68

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年9月30日)	当連結会計年度(平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式		
非上場株式	3,600	3,600
(2) その他有価証券		
コマーシャルペーパー	998,652	-
非上場株式	24,239	24,239
組合等への出資	1,018	-

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年9月30日)				当連結会計年度(平成20年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	998,652	-	-	-	-	-	-	-
合計	998,652	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社では確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	28,459	32,476
(2) 年金資産(千円)	6,623	8,897
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	21,835	23,579
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	21,835	23,579
(5) 退職給付引当金(千円)	21,835	23,579

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
退職給付費用(千円)	4,069	4,299
(1) 勤務費用(千円)	4,069	4,299

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円)
賞与引当金繰入限度額超過 123,251	賞与引当金繰入限度額超過 143,579
減価償却の償却超過額 32,042	減価償却の償却超過額 15,541
投資信託評価損 2,399	投資有価証券評価損 62,426
投資有価証券評価損 62,426	退職給付引当金繰入限度超過額 9,594
未払賞与否認額 50,439	貸倒引当金繰入限度超過額 8,794
退職給付引当金繰入限度超過額 8,884	貸倒損失否認額 23,465
貸倒引当金繰入限度超過額 51,202	繰越欠損金 95,978
繰越欠損金 75,997	その他 32,845
その他 13,206	小計 392,222
小計 419,850	評価性引当額 194,880
評価性引当額 314,994	繰延税金資産計 197,342
繰延税金資産計 104,856	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	繰延税金負債計 -
その他 9,221	繰延税金資産の純額 197,342
繰延税金負債計 9,221	
繰延税金資産の純額 95,634	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割 2.6	住民税均等割 2.8
繰延税金資産評価引当分 42.6	繰延税金資産評価引当分 38.3
その他 3.3	その他 4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	(被所有)直接 61.18	3	ソフトウェア開発及び保守・運用	ソフトウェア開発及び保守・運用	417,710	売掛金	71,300

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
個人主要株主	木庭 清	-	-	当社名誉会長	(被所有)直接 12.18	-	-	顧問料	6,857	-	-
役員	内山 毅	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.22	-	-	融資	4,773	貸付金	4,773
役員	佐藤 秀行	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.33	-	-	融資	2,630	貸付金	2,630
役員	江崎 博	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.11	-	-	融資	4,676	貸付金	4,676
役員	平林 正基	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.06	-	-	融資	2,312	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料は、業務内容を勘案の上で決定しております。

金銭消費貸借については、市場実勢を勘案、検討のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	(所有)直接 61.18	1	ソフトウェア開発及び保守・運用	ソフトウェア開発及び保守・運用	225,798	売掛金	59,981
								資金の貸付	1,000,000	-	-

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
個人主要株主	木庭 清	-	-	当社会長	(被所有) 直接 12.18	-	-	顧問料	6,857	-	-
役員	内山 毅	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 0.22	-	-	融資	4,821	貸付金	4,821
役員	江崎 博	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接 0.18	-	-	融資	4,723	貸付金	4,723
役員	佐藤 秀行	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.33	-	-	融資	2,656	貸付金	2,656

(注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問料は、業務内容を勘案の上で決定しております。

金銭消費貸借については、市場実勢を勘案、検討のうえ決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年1月5日株式会社ファッツを子会社化、同5月1日に吸収合併を行いました。重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	569円37銭	589円51銭
1株当たり当期純利益金額	38円19銭	32円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	343,766	289,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	343,766	289,379
期中平均株式数(株)	9,001,848	9,001,726

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社は、平成20年10月14日開催の当社取締役会においてキヤノン電子株式会社(コード番号:7739 上場証券取引所:東京証券取引所、以下「公開買付者」といいます。)との資本業務提携に関する覚書(以下「本覚書」といいます。)に合意するとともに、公開買付者による当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)について賛同の意を表明することを決議しました。また、本公開買付けは、平成20年10月15日から平成20年11月17日まで実施され、本公開買付けに対し普通株式7,909,651株(当社の総株主等の議決権の87.87%)の応募があり、その全株を取得しキヤノン電子株式会社は当社の親会社および主要株主である筆頭株主となりました。

なお、従来、主要株主であった株式会社フルキャストホールディングス(コード番号:4848 上場証券取引所:東京証券取引所)は、当社の親会社および主要株主である筆頭株主に、木庭清氏は当社の主要株主にそれぞれ該当しなくなりました。

記

1. 公開買付者(資本業務提携に関する覚書締結先)の概要

(1) 商号:キヤノン電子株式会社

(2) 主な事業の内容:コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売

(3) 設立年月日:昭和29年5月20日

(4) 本店所在地:埼玉県秩父市下影森1248番地

(5) 代表者:代表取締役社長 酒巻 久

(6) 資本金:4,969,150,000円

(7) 大株主構成及び持株比率(平成20年6月30日現在)

キヤノン株式会社 54.1%

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.8%

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1.8%

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 1.2%

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 1.1%

第一生命保険相互会社 1.0%

株式会社みずほコーポレート銀行 0.6%

ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 0.5%

みずほ信託銀行株式会社 0.5%

キャノン電子従業員持株会 0.4%

(8) 当社との関係

資本関係： 該当ありません

人的関係： 該当ありません

取引関係： 該当ありません

関連当事者への該当状況： 該当ありません

2. 当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

(1) 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成20年10月14日付の取締役会において、公開買付者との本覚書に合意するとともに、本公開買付けに賛同の意を表明することを決議いたしました。

(2) 資本業務提携及び本公開買付けの背景及び理由並びに本公開買付け後の経営方針

当社は、昭和45年に情報システム構築会社として創業して以来、38年に及ぶ経験とノウハウ及び人材が豊富に確保されており、JAVA（開発言語）を中心として幅広い開発技術力を駆使し、基幹系・汎用系・基盤系のシステム構築ニーズを的確に取り込み成長してまいりました。この間コンパックコンピュータ株式会社（現：日本ヒューレット・パカード株式会社）とシステムインテグレーションサービス事業全般での戦略提携関係を構築するなど数多くのビジネスパートナーと綿密な連携をもち高品位の技術とサービスをお客様に提供しております。平成17年には株式会社フルキャスト（平成20年10月1日に株式会社フルキャストホールディングスに商号変更。以下、同年9月30日以前の株式会社フルキャストと同年10月1日以降の株式会社フルキャストホールディングスを含め、「フルキャストHD」といいます。）と資本提携を含む包括業務提携を締結し、当社が得意とするIT技術力やセキュリティ技術に代表される信頼性を武器に、同社グループの業容拡大ならびにグループ企業の情報システム機能向上に貢献してまいりました。また、近年、M & A等の戦略を駆使して、従来のシステムインテグレーションサービス事業からパッケージソリューションサービス事業に多角化をはかり、さらに業容を拡大しつつありますが、親会社であるフルキャストHDの事業戦略が変化したことに伴い、当社は、企業価値を向上させるために事業シナジーのある新たな資本業務提携先を模索し、フルキャストHDとともに資本業務提携先の選定作業を行ってまいりました。

一方、公開買付者は、昭和29年にカメラ部品メーカーとして創業し、事務機部品をはじめとした事業の多角化をはかりながら、グローバル規模で活動を展開してまいりました。平成9年には拡大と優良企業化を合言葉に事業基盤の整備に着手し、部品事業とともに最終製品を提供できる体制を整え、平成12年には「世界トップレベルの高収益企業化」を経営目標として、経営全般にわたる変革を強力に推進してまいりました。全従業員の意識変革を土台に、部品発注・生産からお客様への製品納入まで物・情報の流れの全ての過程での全てのムダを徹底的に排除することに取り組み、大幅な利益体質転換に成功いたしました。また常に成長分野に参入し、新事業・新製品を開発することで事業の多角化・活性化をはかっております。コンポーネント分野においては、デジタルカメラ用シャッター、センサ、モータをはじめとして、レーザービームプリンタ用スキャノユニット等の精密電子部品事業を手掛け、最終製品分野においては、業務用ドキュメントスキャナ、ハンディターミナル、精密加工装置事業を展開しております。また、近年は、環境関連機械装置の立上げや情報漏えい防止システムをはじめとした情報関連事業に進出するなど、着実に事業領域を広げております。

また、公開買付者は、特に情報関連事業において、社会の高度情報化が進む中で、これからの成長分野と位置付けて体制整備を行ってまいりました。情報セキュリティ技術の市場動向把握ならびに研究を進めるべく、キャノン電子情報セキュリティ研究所を社内に組織するとともに、公開買付者自ら実践する情報漏えい防止のノウハウを体系化し、業務改革コンサルティング事業として顧客に紹介し、多くの企業が採用しております。また、一昨年には顧客情報の合理的効率的運用システムの構築事業分野に進出しました。

公開買付者は、その情報関連事業において、自社のノウハウを基盤としたシステム製品等の企画力に相当の力を持ち、かつグローバルな公開買付者グループ販売ネットワークを有しているものの、今後より一層の利益拡大のためには、顧客のニーズに合致したシステム製品をタイムリーに市場に投入し、より良いサービスを提供し続けるための製品開発の技術力及びスピード強化が重要な経営戦略であると考えております。製品開発の技術力及びスピード強化のためには、より多数の優秀なシステムエンジニア等を公開買付者グループ内で確保することにより、公開買付者におけるシステムエンジニア等の開発人材不足を解消することが不可欠であり、このようなことから、公開買付者は、優秀なシステムエンジニアの新規採用・教育のみならず優秀な人材を有する企業との企業提携を視野に入れ、情報関連事業の体制強化をはかりつつあります。

このような状況の下、当社と公開買付者は、本年7月より、資本業務提携による双方の企業価値向上の可能性について協議・検討を重ねて参りました。その結果、当社は、公開買付者グループの一員となることで、公開買付者の有するシステム製品等の企画力ならびに公開買付者グループのグローバルな販売ネットワークの利用が可能となり、当社における事業機会の拡大が期待できること、一方、公開買付者においては、当社が、情報関連事業における38年に及ぶ経験とノウハウ及び豊富な人材を有することから、当社を公開買付者のグループの一員とすることで、公開買付者グループ内におけるシステムエンジニア等の開発人材不足が解消されることが期待できること、及び当社が長年培ってきた誠実な事業運営に裏付けられたお客様からの信頼等を、公開買付者の経営資源と結びつけることにより、公開買付者グ

ループの情報関連事業の成長を更に加速させることが可能となる等、相互に具体的なシナジー効果があるとの判断に達しました。このような考え方から、公開買付者が、当社を子会社とした上で、情報関連事業の幅広い分野で協業を図っていくことが双方の企業価値向上策として有効であり、平成20年10月14日に、当社と公開買付者との間で資本業務提携覚書を締結するに至りました。

同覚書の内容の概要は以下のとおりです。

公開買付者及び当社は、現在及び将来の事業を維持発展させるために、誠実に、相互協力を行う。

公開買付者は、フルキャストHDが所有する当社株式の全株である5,507,400株を取得することを企図し本公開買付けを実施する。

当社は、平成20年12月に開催される予定の当社定時株主総会で、公開買付者が指名する者1名を当社の監査役として選任する旨の議案を上程する。

(3) 本公開買付けに関する条件の概要

公開買付者は、フルキャストHDとの間で、平成20年10月14日に、本公開買付けへの応募等に関して「公開買付け応募契約書」（以下「応募契約書」といいます。）を締結いたしました。公開買付者は、応募契約書において、フルキャストHDがその保有する当社普通株式全てである5,507,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合61.18%）について、本公開買付けに応募すること、及び、フルキャストHDが、本公開買付けに係る決済が完了していることを条件として、平成20年12月に開催される予定の当社の定時株主総会において、公開買付者の指示する内容に従って議決権を行使する旨、同意を得ております。

本公開買付けの買付価格は1株当たり金650円であり、本公開買付けの開始を決議した日の前営業日（平成20年10月10日）の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値、同日までの過去1ヶ月終値平均株価、過去3ヶ月終値平均株価（小数点以下を四捨五入）及び各期間における本公開買付価格に対するプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入）は以下のとおりであります。

前営業日の終値株価：470円（プレミアム約38.30%）

過去1ヶ月の終値平均株価：507円（プレミアム約28.21%）

過去3ヶ月の終値平均株価：477円（プレミアム約36.27%）

(4) 上場廃止の有無について

当社普通株式はジャスダック証券取引所に上場されているところ、本公開買付けは当社の上場廃止を企図して行われるものではなく、また、公開買付者は、本書提出日現在、本公開買付け後に当社株式を追加取得する予定はなく、本公開買付け後も引続き当社株式の上場を維持する方針です。

しかしながら、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付け等を行う株券等の買付予定数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、当社普通株式は、ジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て、上場廃止となる可能性があります。万一、株券上場廃止基準に抵触した場合の対応方針につきましては、株券上場廃止基準に抵触する蓋然性が高まった段階で、慎重に検討する予定です。

3. 本公開買付けに対する意見の理由及び根拠

当社は、本公開買付けの成立を通じて公開買付者との資本業務提携を実現することが、当社の企業価値の向上に繋がり、ひいては当社株主の利益に適うものと判断し、平成20年10月14日付の当社取締役会において、本覚書を締結するとともに、本公開買付けに賛同の意を表明することを決議いたしました。なお、当該取締役会において、当社の社外取締役である平野岳史氏は、フルキャストHDの取締役会長を兼務しておりますので、利益相反回避の観点から、当社における本公開買付けに関する審議及び決議には参加しておりません。

公開買付者は、本公開買付けにおける当社の普通株式の買付価格（以下「買付価格」といいます。）の決定にあたり、公開買付者及び当社から独立した第三者算定機関である株式会社リガヤパートナーズ（以下「リガヤパートナーズ」といいます。）が平成20年10月8日に提出した株式価値算定書（算定基準日 平成20年10月3日、以下「株式価値算定書」といいます。）を参考にいたしました。

リガヤパートナーズは、当社の株式価値を算定するに当たり、公開買付者より提出された当社の事業計画等を検証の上、当社が継続企業であるとの前提の下、多角的に評価することが適切であると考えた結果、収益性基準に基づくディスカウント・キャッシュフロー方式（以下「DCF方式」といいます。）、株式市価平均方式及び類似企業比較方式を用いました。DCF方式では、当社の将来収益予測や設備投資等の計画等の諸条件を基に、当社の将来キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引いて株式価値を分析し、1株当たりの株式の価値の範囲は、600円から704円までと算定されております。

株式市価平均方式では、当社の直近1ヶ月終値平均及び直近3ヶ月終値平均で株式価値を分析し、1株あたりの株式の価値の範囲は、489円から521円と算定されております。類似企業比較方式では、当社と同業種である上場企業を選別、抽出し、当該各社の各種の財務数値及び市場株価の倍率の平均値を求め、当社の当該財務数値に乗じることにより当社の株式価値を分析し、1株当たりの株式の価値の範囲は367円から612円までと算定されております。

公開買付者は、株式価値算定書の各手法の算定結果を参考に、過去の公開買付け事例において市場株価に対して付与さ

れたプレミアムの水準及び当社による本公開買付けに対する賛同の可否のほか、当社及びフルキャストHDと協議・交渉した結果等を踏まえ、平成20年10月14日開催の取締役会において、買付価格を650円と決定いたしました。

なお、本公開買付けの開始を決議した日の前営業日（平成20年10月10日）のジャスダック証券取引所における当社株式の終値、同日までの過去1ヶ月間終値平均株価、過去3ヶ月終値平均株価（小数点以下を四捨五入）及び各期間における買付価格に対するプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入）は以下のとおりであります。

前営業日の終値株価：470円（プレミアム約38.30%）

過去1ヶ月の終値平均株価：507円（プレミアム約28.21%）

過去3ヶ月の終値平均株価：477円（プレミアム約36.27%）

一方、当社取締役会は、本公開買付けにおける買付等の価格650円について、当社及び公開買付者から独立した第三者機関である株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングより、当社の株式につき本公開買付けが実施された場合の買付等の価格の妥当性を検討する際の参考資料として、当社の株式価値に関する「株価算定書」（算定基準日 平成20年10月3日）を取得しております。

株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングは、公表されている当社の財務諸表及び関連情報、当社が提供した事業計画・収益財務予想その他の財務・事業に関する情報、経営環境認識・事業戦略に関する当社経営幹部へのインタビュー結果、当社の市場株価、業績動向等を分析し、当社の株式価値を算定しました。株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングによる株価算定書では、同種事例を勘案の上、市場株価平均法、類似企業比準法、DCF法、修正簿価純資産額法が用いられています。そして、かかる算定方法により得られた1株当たりの株式価値としては、市場株価平均法（プレミアム計上前）では425円から520円、類似企業比準法では178円から622円、DCF法では635円から653円、修正簿価純資産額法では565円と算定されております。

当社取締役会は、平成20年10月14日開催の取締役会において、当該算定結果を参考として、買付等の価格の妥当性や、本公開買付けに関する諸条件について当社及び公開買付者の財務状況、事業上のシナジー及び株主間の公平性の観点から慎重に検討した結果、本公開買付けが当社の企業価値向上に寄与するものであるとともに、本公開買付けの買付価格650円が、市場株価平均法、類似企業比準法、修正簿価純資産額法による算定結果の上限価格をいずれも上回ること、DCF法により得られたレンジの中ほどより上に位置する価格であることから、本公開買付けに関する諸条件が公正かつ妥当と判断し、本公開買付けに賛同の意を表明することを決議いたしました。なお、当該取締役会において、当社の社外取締役である平野岳史氏は、フルキャストHDの取締役会長を兼務しておりますので、利益相反回避の観点から、当社における本公開買付けに関する審議及び決議には参加していません。

4．公開買付者又はその特別関係者による利益供与の内容

該当事項はありません。

5．会社の支配に関する基本方針に係る対応方針

該当事項はありません。

6．公開買付者に対する質問

該当事項はありません。

7．公開買付期間の延長請求

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,713,969		3,668,211
2.受取手形			4,318		-
3.売掛金	1		1,237,547		961,355
4.有価証券			998,652		-
5.商品			3,765		-
6.仕掛品			254,373		227,359
7.前払費用			41,819		52,240
8.未収入金	1		397		64,038
9.繰延税金資産			102,090		186,480
10.関係会社短期貸付金			360,000		370,000
11.その他			35,193		22,280
貸倒引当金			357		335
流動資産合計			5,751,769	92.1	5,551,628
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		33,402		51,212	
減価償却累計額		20,550	12,851	24,463	26,748
(2)工具、器具及び備品		256,041		303,509	
減価償却累計額		221,196	34,845	246,322	57,186
有形固定資産合計			47,696	0.8	83,935
2.無形固定資産					
(1)のれん			29,510		7,493
(2)ソフトウェア			76,495		168,560
(3)電話加入権			3,274		3,274
無形固定資産合計			109,279	1.7	179,328

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		25,381		24,423	
(2) 関係会社株式		209,515		410,515	
(3) 破産更生債権等		131,670		24,000	
(4) 敷金保証金		84,018		100,182	
(5) 会員権		19,017		7,900	
(6) 繰延税金資産		-		10,862	
(7) その他		250		150	
貸倒引当金		131,670		24,000	
投資その他の資産合計		338,181	5.4	554,033	8.7
固定資産合計		495,158	7.9	817,296	12.8
資産合計		6,246,928	100.0	6,368,925	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		375,933		310,675	
2. 未払金		176,245		64,570	
3. 未払費用		85,393		81,361	
4. 未払法人税等		21,000		142,274	
5. 未払消費税等		83,071		18,718	
6. 前受金		57,444		56,600	
7. 預り金		28,534		13,627	
8. 賞与引当金		265,069		295,999	
流動負債合計		1,092,692	17.5	983,828	15.4
固定負債					
1. 繰延税金負債		9,221		-	
2. その他		4,022		4,522	
固定負債合計		13,243	0.2	4,522	0.1
負債合計		1,105,936	17.7	988,350	15.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,399,916	38.4	2,399,916	37.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,502,760		1,502,760		
(2) その他資本剰余金		55,198		55,198		
資本剰余金合計			1,557,958	24.9	1,557,958	24.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		4,292		4,292		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,179,066		1,418,824		
利益剰余金合計			1,183,358	19.0	1,423,117	22.3
4. 自己株式			376	0.0	458	0.0
株主資本合計			5,140,857	82.3	5,380,534	84.5
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			133	0.0	40	0.0
評価・換算差額等合計			133	0.0	40	0.0
純資産合計			5,140,991	82.3	5,380,574	84.5
負債純資産合計			6,246,928	100.0	6,368,925	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		35,923			17,055		
2. 製品売上高		7,501,197	7,537,120	100.0	7,130,954	7,148,010	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		-			3,765		
(2) 当期商品仕入高		35,744			-		
(3) 期末商品棚卸高		3,765			-		
合計		31,979			3,765		
2. 製品売上原価							
(1) 当期製品製造原価		6,320,022			5,854,743		
合計		6,320,022			5,854,743		
(2) 期末製品棚卸高		-			-		
合計		6,320,022	6,352,002	84.3	5,854,743	5,858,508	82.0
売上総利益			1,185,117	15.7		1,289,501	18.0
販売費及び一般管理費	1,2		817,214	10.8		956,702	13.3
営業利益			367,902	4.9		332,798	4.7
営業外収益							
1. 受取利息・配当金	3	7,165			7,988		
2. 有価証券利息		5,349			5,404		
3. 投資有価証券評価益		12,438			1,982		
4. 未払配当金戻入益		-			1,996		
5. 雑収入		6,332	31,286	0.4	1,892	19,265	0.3
営業外費用							
1. 新株発行費償却		4,295			-		
2. 雑損失		455	4,751	0.1	98	98	0.0
経常利益			394,437	5.2		351,965	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	4	-	-	-	45,094	45,094	0.6
特別損失							
1. 有形固定資産売却損	5	10,105			-		
2. 有形固定資産廃棄損	6	175			-		
3. ゴルフ会員権売却損		-			3,355		
4. 減損損失	7	-			15,455		
5. 和解金		21,879			-		
6. 証券代行解約違約金		-			4,610		
7. その他		2,050	34,209	0.4	-	23,421	0.3
税引前当期純利益			360,228	4.8		373,639	5.2
法人税、住民税及び事業 税		12,163			130,269		
法人税等調整額		8,765	20,928	0.3	104,410	25,859	0.3
当期純利益			339,299	4.5		347,780	4.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		76,879	1.2	50,982	0.9
労務費		1,875,332	30.4	2,058,746	34.8
外注加工費		3,774,499	61.4	3,387,411	57.2
経費	1	433,526	7.0	420,432	7.1
当期総製造費用	2	6,160,237	100.0	5,917,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		438,875		254,373	
合計		6,599,112		6,171,946	
期末仕掛品たな卸高		254,373		227,359	
他勘定振替高	3	24,716		89,844	
当期製品製造原価		6,320,022		5,854,743	

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>不動産賃借料 89,912千円</p> <p>旅費交通費 94,561千円</p> <p>通信費 16,808千円</p>	<p>1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>不動産賃借料 92,200千円</p> <p>旅費交通費 106,735千円</p> <p>通信費 14,130千円</p>
<p>2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金 369,652千円</p>	<p>2. 当期総製造費用に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金 434,231千円</p>
<p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 24,716千円</p>	<p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 17,209千円</p> <p>無形固定資産 72,635千円</p>
<p>4. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p>	<p>4. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	884,775	889,068	307	4,846,636
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						45,009	45,009		45,009
当期純利益						339,299	339,299		339,299
自己株式の取得								68	68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	294,290	294,290	68	294,221
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,179,066	1,183,358	376	5,140,857

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,857	4,854,494
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		45,009
当期純利益		339,299
自己株式の取得		68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,724	7,724
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,724	286,497
平成19年9月30日 残高 (千円)	133	5,140,991

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,179,066	1,183,358	376	5,140,857
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						108,021	108,021		108,021
当期純利益						347,780	347,780		347,780
自己株式の取得								81	81
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									-

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	239,758	239,758	81	239,676
平成20年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,418,824	1,423,117	458	5,380,534

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	133	5,140,991
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		108,021
当期純利益		347,780
自己株式の取得		81
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	93	93
事業年度中の変動額合計 (千円)	93	239,583
平成20年9月30日 残高 (千円)	40	5,380,574

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度税制改正（平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律第6号）及び（平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法施行令等に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これに伴う損益の影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間または、残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	-
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1 -	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 62,680千円 未収入金 14,038千円 その他 398千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 53,929千円 給与手当 299,048千円 貸倒引当金繰入額 4,357千円 賞与引当金繰入額 92,816千円 減価償却費 4,985千円 法定福利費 54,311千円	1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は4.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 49,014千円 給与手当 358,043千円 賞与引当金繰入額 114,095千円 減価償却費 13,956千円 法定福利費 66,231千円 支払報酬 50,957千円
2 一般管理費及び当期製造費用として含まれる研究開発費 24,716千円	2 一般管理費及び当期製造費用として含まれる研究開発費 17,209千円
3 関係会社との取引に係るのものが次のとおり含まれております。 受取利息 4,200千円	3 関係会社との取引に係るのものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,891千円
4 -	4 貸倒引当金戻入益の内容は、個別引当している債権が回収可能となったことにより、計上したものであります。
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 10,105千円	5 -
6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 175千円	6 -

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>						
7	<p>7 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="820 277 1390 353"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記のれんは、事業の超過収益力を前提として、計上しておりましたが、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 15,455千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は原則として個別資産毎にグルーピングを行っています。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	用途	種類	場所	超過収益力	のれん	東京都豊島区
用途	種類	場所					
超過収益力	のれん	東京都豊島区					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	300	98	-	398
合計	300	98	-	398

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	398	161	-	559
合計	398	161	-	559

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加161株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	18,610	12,508	6,101	工具、器具及び備品	18,610	16,360	2,250
合計	18,610	12,508	6,101	合計	18,610	16,360	2,250
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,999千円				2,397千円			
1年超				1年超			
2,397千円				-千円			
合計				合計			
6,397千円				2,397千円			
(3)支払リース料及び減価償却費及び支払利息相当額				(3)支払リース料及び減価償却費及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
5,913千円				4,183千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,453千円				3,851千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
432千円				184千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金繰入限度額超過	賞与引当金繰入限度額超過
120,799	135,497
減価償却の償却超過額	減価償却の償却超過額
6,472	2,755
プログラム補修見込額	プログラム補修見込額
3,974	3,370
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
62,426	62,426
未払賞与否認額	貸倒引当金繰入限度超過額
43,972	8,723
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒損失否認額
51,115	23,465
繰越欠損金	その他
3,198	26,176
その他	小計
11,338	262,412
小計	評価性引当額
303,298	65,070
評価性引当額	繰延税金資産計
201,208	197,342
繰延税金資産計	(繰延税金負債)
102,090	繰延税金負債計
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額
繰延税金負債計	197,342
その他	
9,221	
繰延税金負債計	
9,221	
繰延税金資産の純額	
92,868	
(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 %	(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率 %
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.9	1.2
住民税等均等割	住民税等均等割
2.3	2.2
繰延税金資産評価引当分	繰延税金資産評価引当分
41.0	36.4
その他	その他
0.9	0.8
税効果会計適用後の法人税負担率	税効果会計適用後の法人税負担率
5.8	6.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

平成19年1月5日株式会社ファッツを子会社化、同5月1日に吸収合併を行いました。重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	571円11銭	1株当たり純資産額	597円73銭
1株当たり当期純利益金額	37円69銭	1株当たり当期純利益金額	38円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	339,299	347,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,299	347,780
期中平均株式数(株)	9,001,848	9,001,726

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社茨城銀行	220,000	24,239
		株式会社シーエーシー	200	183
		株式会社エスケイケイ	100	0
		アクセリア株式会社	200	0
		サイバートラスト株式会社	15	0
		計	220,515	24,423

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,402	17,809	-	51,212	24,463	3,912	26,748
工具、器具及び備品	256,041	47,467	-	303,509	246,322	25,126	57,186
有形固定資産計	289,444	65,277	-	354,721	270,786	29,039	83,935
無形固定資産							
のれん	32,806	-	15,455 (15,455)	17,350	9,857	6,561	7,493
ソフトウェア	356,304	126,320	-	482,625	314,064	34,255	168,560
電話加入権	3,274	-	-	3,274	-	-	3,274
無形固定資産計	392,384	126,320	15,455 (15,455)	503,250	323,922	40,817	179,328

(注) 1. 当期増加額のうち主なるものは、次のとおりです。

建物 主に事務所拡充による付属設備購入によるものであります。

工具、器具及び備品 主に事務所拡充によるOA機械の購入によるものであります。

ソフトウェア 主に市場販売目的のパッケージ機能強化によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132,027	335	57,670	50,357	24,335
賞与引当金	265,069	295,999	265,069	-	295,999

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替(357千円)によるものと回収(50,000千円)によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	129
預金の種類	
当座預金	3,104,382
普通預金	461,240
別段預金	2,458
定期預金	100,000
小計	3,668,082
合計	3,668,211

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTTデータ関西	92,645
日本ビューレット・パッカー株式会社	82,873
株式会社電通国際情報サービス	61,637
株式会社フルキャスト	59,981
富士通アドバンスドソリューション	45,379
その他	618,836
合計	961,355

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,237,547	7,788,730	8,064,922	961,355	89.3	51.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

仕掛品

事業区分	金額(千円)
システム開発	132,337
保守・運用	55,101
ライセンス・パッケージ	39,121
Webデザイン	798
合計	227,359

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
トアーシステム株式会社	350,000
株式会社ソリューション開発	20,000
合計	370,000

関係会社株式

相手先	金額(千円)
日本NonStopイノベーション株式会社	201,000
トアーシステム株式会社	150,600
株式会社ソリューション開発	55,315
アイシーエス総研株式会社	3,600
合計	410,515

買掛金

相手先	金額(千円)
トアーシステム株式会社	20,964
株式会社野村総合研究所	18,326
有限会社ポーテック	12,149
株式会社システムプロデュース	6,164
ウム有限会社	5,989
その他	247,083
合計	310,675

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asia.co.jp/ir/library/announcement.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第40期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象にキヤノン電子株式会社による会社株式の公開買付け及び同社との資本業務提携に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

アジアパシフィックシステム総研株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象にキヤノン電子株式会社による会社株式の公開買付け及び同社との資本業務提携に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。